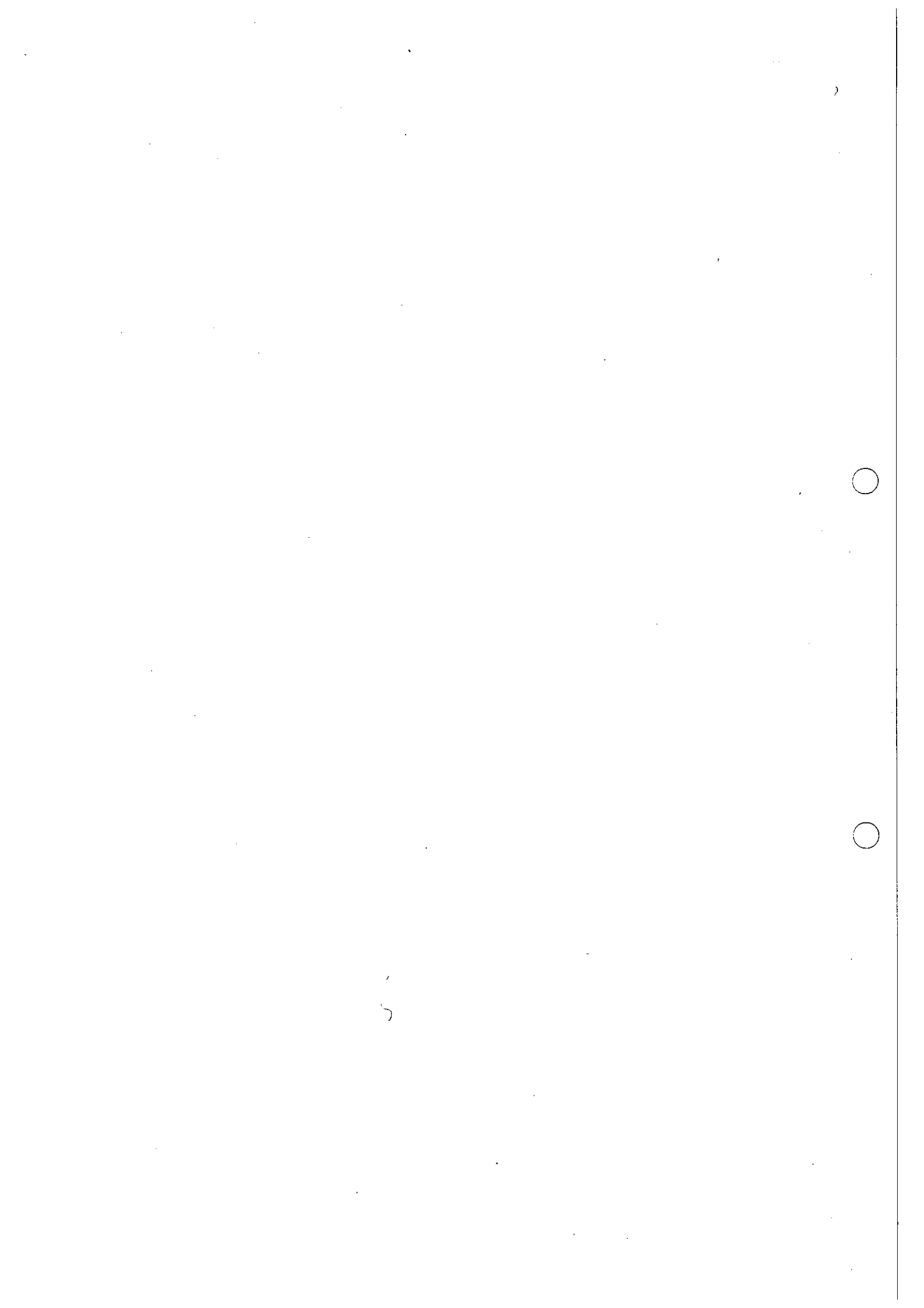


平成 3 0 年度

宝塚市病院事業会計予算書

宝 塚 市 立 病 院



平成30年度宝塚市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度宝塚市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病 床 数	許可病床数	436 床
(2)	年 間 患 者 数	入院患者数	125,676 人
		外来患者数	207,080 人
(3)	一 日 平 均 患 者 数	入院患者数	344 人
		外来患者数	849 人
(4)	主要な建設改良事業	建設改良工事	306,500 千円
		固定資産購入	334,954 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	病 院 事 業 収 益	11,478,664	千円
第1項	医 業 収 益	10,516,379	千円
第2項	医 業 外 収 益	955,284	千円
第3項	特 別 利 益	7,001	千円
		支	出
第1款	病 院 事 業 費 用	11,805,226	千円
第1項	医 業 費 用	11,632,778	千円
第2項	医 業 外 費 用	152,447	千円
第3項	特 別 損 失	10,001	千円
第4項	予 備 費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,211,389千円は、当年度損益勘定留保資金487,289千円及び一時借入金724,100千円で措置するものとする。)

収 入

第1款	資 本 的 収 入	773,535 千円
第1項	企 業 債	641,400 千円
第2項	負 担 金	132,134 千円
第3項	寄 附 金	1 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1,984,924 千円
第1項	建 設 改 良 費	641,454 千円
第2項	償 還 金	1,269,996 千円
第3項	投 資	73,474 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
施設改修事業	306,500千円	普通貸借 または 証券発行	5.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金並びに銀行等資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期限は、据置期間5年以内を含め30年以内として、半年賦元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合により繰上償還を行い償還年限を短縮し、または、低利債に借換えをすることができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。
医療機器等購入	334,900千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,000,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、またはこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)	職 員 給 与 費	6,247,680 千円
(2)	交 際 費	100 千円

(他会計からの補助金)

第8条 病院事業運営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 1,427,491 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、140,000 千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
器械備品	医療情報システム (更新)	1
器械備品	温冷配膳車導入にかかわる機器一式 (新設)	1

平成30年(2018年)2月14日提出

宝塚市長 中川 智子



○ 予 算 に 関 す る 説 明 書

○



平成30年度宝塚市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			11,478,664	
	1 医業収益		10,516,379	
		1 入院収益	6,758,399	入院患者収益
		2 外来収益	3,051,460	外来患者収益
		3 その他医業収益	706,520	室料差額収益、一般会計負担金等
	2 医業外収益		955,284	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	292,476	一般会計補助金
		3 他会計負担金	186,598	一般会計負担金
		4 補助金	16,159	国県補助金
		5 寄附金	1	
		6 長期前受金戻入	25,585	償却資産取得財源の収益化
		7 資本費繰入収益	276,283	償却資産取得財源の起債元金償還金に対する一般会計負担金
		8 雑収益	1	
		9 その他医業外収益	158,180	
	3 特別利益		7,001	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却による利益
	2 過年度損益修正益	7,000	前年度以前の損益の修正益	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			11,805,226	
	1 医業費用		11,632,778	
		1 給 与 費	6,247,680	職員の給料、手当、報酬、賃金及び法定福利費
		2 材 料 費	2,474,658	薬品、診療材料、医療消耗備品等診療に要する直接費用
		3 経 費	2,070,108	診療に要する間接費用並びに事務及び管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	788,275	有形、無形固定資産に係る減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	2	たな卸資産の減耗費及び固定資産の除却費
		6 研 究 研 修 費	52,055	職員の研究研修に要する費用
		2 医業外費用	152,447	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	85,288	企業債、長期借入金、一時借入金利息
		2 長期前払消費税償却額	51,158	資本的支出控除対象外消費税額償却
		3 消費税及び地方消費税	16,000	本則課税方式による納付税額
		4 雑 支 出	1	上記以外の医業外費用
		3 特別損失	10,001	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	前年度以前の損益の修正損
		4 予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			773,535	
	1 企 業 債		641,400	
		1 企 業 債	641,400	施設改修事業、医療機器等購入
	2 負 担 金		132,134	
		1 他 会 計 負 担 金	132,134	一般会計負担金
	3 寄 附 金		1	
1 寄 附 金		1		

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,984,924	
	1 建 設 改 良 費		641,454	
		1 建 設 改 良 工 事 費	306,500	工事請負費・委託料
		2 固 定 資 産 購 入 費	334,954	医療機器等購入
	2 償 還 金		1,269,996	
		1 企 業 債 償 還 金	569,996	企業債償還元金
		2 他 会 計 借 入 金 償 還 金	700,000	水道事業会計借入金償還元金
	3 投 資		73,474	
1 退 職 手 当 組 合 負 担 金		73,474		

平成30年度宝塚市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 2,291,350
人件費支出	△ 6,197,066
医業収入	9,970,605
負担金、補助金等収入	1,009,399
国庫補助金等による収入	16,159
その他業務収入	153,664
その他業務支出	△ 2,362,808
小計	<u>298,603</u>
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 85,288
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>213,316</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 593,939
一般会計からの繰入金による収入	408,417
寄付による収入	1
退職手当組合負担金支出	△ 73,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 258,995</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,950,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,250,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	641,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 569,996
その他の他会計借入金の償還による支出	△ 700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>71,404</u>
資金増加額	25,725
資金期首残高	<u>77,806</u>
資金期末残高	<u>103,531</u>

【注記事項】

1. 資金の範囲

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費	賞与引当金繰入額	退職給付費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	損益勘定支弁職員	(2) 70	619	334,631	2,164,896	305,644	1,984,061	4,789,232	913,971	345,859	198,618	6,247,680
	資本勘定支弁職員											
	合計	(2) 70	619	334,631	2,164,896	305,644	1,984,061	4,789,232	913,971	345,859	198,618	6,247,680
前年度	損益勘定支弁職員	(4) 79	609	401,065	2,147,995	289,269	1,959,144	4,797,473	885,359	312,471	170,359	6,165,662
	資本勘定支弁職員											
	合計	(4) 79	609	401,065	2,147,995	289,269	1,959,144	4,797,473	885,359	312,471	170,359	6,165,662
比較	損益勘定支弁職員	(Δ2) Δ9	10	Δ66,434	16,901	16,375	24,917	Δ8,241	28,612	33,388	28,259	82,018
	資本勘定支弁職員											
	合計	(Δ2) Δ9	10	Δ66,434	16,901	16,375	24,917	Δ8,241	28,612	33,388	28,259	82,018

(注) () は短時間勤務職員数 (別掲)

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	43,632	328,667	42,794	505,993	176,230	7,872	1,440
	前年度	40,384	333,134	41,258	508,240	169,626	7,920	2,466
	比較	3,248	Δ 4,467	1,536	Δ 2,247	6,604	Δ 48	Δ 1,026

職員手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職特勤 (千円)	合計 (千円)
	本年度	103,224	409,132	274,632	63,124	27,285	36	1,984,061
	前年度	103,280	407,069	250,368	69,974	25,365	60	1,959,144
	比較	Δ 56	2,063	24,264	Δ 6,850	1,920	Δ 24	24,917

2 給料及び手当の前年度比増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	16,901	給与改定等に伴う増減分	3,683	前年度給与改定に伴う増減分 その他の増減分	給与改定率 0.20%
		昇給に伴う増加分	50,724	前年度昇給に伴う増加分 本年度昇給に伴う増加分	平均昇給率 1.9%
		その他の増減分	△ 37,506	人員変動に伴う増減分等 その他の増減分	
手当	24,917	給与改定等に伴う増減分	24,451	前年度給与改定に伴う増減分 その他の増減分	
		昇給に伴う増加分	25,349	前年度昇給に伴う増加分 本年度昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	△ 24,883	業務量変動に伴う増減分 その他の増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師職	医療技術職	看護職	事務職
		医療職表(一)	行政職表	医療職表(二)	行政職表
平成30年1月1日	平均給料月額(円)	469,754	293,239	309,638	335,712
	平均給与月額(円)	1,032,858	387,129	395,101	460,649
	平均年齢(歳)	45歳11月	41歳1月	36歳9月	46歳7月
現在	平均給料月額(円)	468,949	308,021	288,774	323,085
	平均給与月額(円)	1,054,569	396,003	375,512	448,612
	平均年齢(歳)	45歳6月	40歳6月	36歳6月	46歳5月

(2) 初任給 平成30年1月1日時点

区分	医師職(円)	医療技術職(円)	看護職(円)	事務職(円)
准看護師養成所卒	—	—	192,700	—
高校卒	—	—	—	157,600
短大2卒	—	171,600	212,600	—
短大3卒	—	179,300	218,200	—
大学卒	293,000	186,600	225,700	186,600

区分	国の制度			
	医師職(円)	医療技術職(円)	看護職(円)	事務職(円)
准看護師養成所卒	—	—	161,300	—
高校卒	—	—	—	147,100
短大2卒	—	163,200	188,800	—
短大3卒	—	174,200	197,100	—
大学卒	246,400	185,400	209,200	179,200

(国の制度) …一般会計において対応給料表がなく、当該棒給表が適用される国家公務員について記載した。

(3) 等級別職員数

区分	医師職			医療技術職			看護職			事務職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日	1級	() 8	() 11.1	1級	() 25	() 22.9	1級	() 1	() 0.3	1級	() 2	() 10.5
	2級	() 28	() 38.9	2級	(1) 25	(100.0) 22.9	2級	() 278	() 70.3	2級	(1) 3	(100.0) 15.8
	3級	() 35	() 48.6	3級	() 41	() 37.6	3級	() 114	() 28.9	3級	() 10	() 52.6
	4級	() 1	() 1.4	4級	() 11	() 10.1	4級	() 2	() 0.5	4級	() ()	() ()
現在				5級	() 3	() 2.8				5級	() 3	() 15.8
				6級	() 4	() 3.7				6級	() 1	() 5.3
				7級	() ()	() ()				7級	() ()	() ()
	計	() 72	() 100.0	計	(1) 109	(100.0) 100.0	計	() 395	() 100.0	計	(1) 19	(100.0) 100.0

区分	医師職			医療技術職			看護職			事務職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 1月1日	1級	() 5	() 6.8	1級	() 20	() 19.6	1級	() 1	() 0.3	1級	() 1	() 5.3
	2級	() 32	() 43.2	2級	(1) 30	(100.0) 29.4	2級	(2) 293	(100.0) 74.2	2級	(2) 5	(100.0) 26.3
	3級	() 36	() 48.6	3級	() 41	() 40.3	3級	() 100	() 25.2	3級	() 10	() 52.6
現在	4級	() 1	() 1.4	4級	() 5	() 4.9	4級	() 1	() 0.3	4級	() ()	() ()
				5級	() 3	() 2.9				5級	() 2	() 10.5
				6級	() 3	() 2.9				6級	() 1	() 5.3
				7級	() ()	() ()				7級	() ()	() ()
計	() 74	() 100.0	計	(1) 102	(100.0) 100.0	計	(2) 395	(100.0) 100.0	計	(2) 19	(100.0) 100.0	

(注) () は短時間勤務職員数 (別掲)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級
医師職	医員	主任医長 医長	副院長 診療部長 科主任部長 科部長 室長 センター長	病院長 副院長 (高度の知識経験者)
看護職	准看護師	助産師 看護師	看護副部長 教育師長 看護師長 副主任	看護部長

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医療技術職	技術職員	技術職員	主査 主任	副主幹	主幹 技師長	薬剤部長 主幹	診療部長
一般行政職	事務職員	事務職員	係長 主任	副課長	課長	次長	部長

(4) 昇給

		合計	医師職	医療技術職	看護職	事務職	
本 年 度	職員数	(A) (人)	621	75	116	409	21
	昇給にかかる職員数	(B) (人)	605	68	111	407	19
	号給数別内訳	1号給	1	1			
		2号給	33	1	11	17	4
		3号給	50		15	35	
4号給		521	66	85	355	15	
比率 (B) / (A)	(%)	97.4%	90.7%	95.7%	99.5%	90.5%	
前 年 度	職員数	(A) (人)	614	76	110	406	22
	昇給にかかる職員数	(B) (人)	602	69	108	405	20
	号給数別内訳	1号給					
		2号給	26	2	12	10	2
		3号給	36		6	30	
4号給		540	67	90	365	18	
比率 (B) / (A)	(%)	98.0%	90.8%	98.2%	99.8%	90.9%	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	事務職
給料総額に対する比率 (%)	11.1%	27.5%	0.7%	6.5%	0.1%
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	73.8%	89.6%	50.0%	80.8%	9.5%
支給対象職員1人当たり 平均支給額 (円)	70,921	309,568	5,473	31,138	2,750
代表的な特殊勤務手当の 名称	医師特別調整手当 特別医療業務手当 年末年始特別勤務手当	夜間看護手当 実習指導手当 監督指導手当		放射線等取扱業務手当 緊急患者対応出動手当 緊急手術手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前年度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

(注) () は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

		債	の	部
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債 ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債			6,788,022
(2)	他 会 計 借 入 金 アその他の長期借入金			<u>860,000</u>
	固 定 負 債 合 計			7,648,022
4	流 動 負 債			
(1)	一 時 借 入 金			1,950,000
(2)	企 業 債 ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債			867,323
(3)	未 払 金			1,095,701
(4)	預 り 金			40,344
(5)	前 受 金			75
(6)	引 当 金 ア賞 与 引 当 金 イ法定福利費引当金 引当金合計	345,859 <u>65,190</u>		<u>411,049</u>
	流 動 負 債 合 計			4,364,492
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			956,436 <u>705,763</u>
	繰 延 収 益 合 計			<u>250,673</u>
	負 債 合 計			12,263,187
	資 本 の 部			
6	資 本 金			2,816,580
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金 ア 受 贈 財 産 評 価 額 イ 他 会 計 負 担 金	17,460 <u>403,476</u>		420,936
	資 本 剰 余 金 合 計			420,936
(2)	利 益 剰 余 金 ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>741,802</u>		741,802
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>741,802</u>
	剰 余 金 合 計			<u>1,162,738</u>
	資 本 合 計			<u>3,979,318</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>16,242,505</u>

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸の方法及び評価基準

貯蔵品……先入先出法による低価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物本体 39年

給排水設備 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

水道分担金 20年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金58,353千円を使用する。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、7年間で均等償却を行っている。

平成29年度宝塚市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資	産	の	部
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地			4,114,042
イ 建物	16,748,399		
減価償却累計額	<u>10,433,570</u>		6,314,829
ウ 構築物	195,262		
減価償却累計額	<u>185,190</u>		10,072
エ 機械備品	5,896,380		
減価償却累計額	<u>3,866,780</u>		2,029,600
オ 車両	21,396		
減価償却累計額	<u>12,787</u>		8,609
カ リース資産	38,559		
減価償却累計額	<u>36,631</u>		1,928
キ その他有形固定資産			<u>23,460</u>
有形固定資産合計			12,502,540
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権			1,487
イ ソフトウェア			<u>2,840</u>
無形固定資産合計			4,327
(3) 投資その他の資産			
ア 前払退職手当組合負担金		1,901,155	
イ 敷金		10,000	
ウ 長期前払消費税		<u>242,719</u>	
投資合計			<u>2,153,874</u>
固定資産合計			<u>14,660,741</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			77,806
(2) 未収金			
貸倒引当金	1,581,164		
			<u>2,398</u>
			1,578,766
(3) 貯蔵品			
			113,697
(4) 前払金			
			2,493
流動資産合計			<u>1,772,762</u>
資産合計			<u>16,433,503</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債
 了建設改良費等の財源に
 充てるための企業債 6,773,322

(2) 他 会 計 借 入 金
 了その他の長期借入金 860,000

固 定 負 債 合 計 7,633,322

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金 1,250,000

(2) 企 業 債
 了建設改良費等の財源に
 充てるための企業債 810,619

(3) 他 会 計 借 入 金
 了その他の長期借入金 700,000

(4) 未 払 金 1,095,701

(5) 預 り 金 40,344

(6) 前 受 金 75

(7) 引 当 金
 了賞 与 引 当 金 312,471
 了法定福利費引当金 62,199
 引当金合計 374,670

流 動 負 債 合 計 4,271,409

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金
 了収益化累計額 956,435
680,178

繰 延 収 益 合 計 276,257

負 債 合 計 12,180,988

資 本 の 部

6 資 本 金

2,816,580

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金
 了受贈財産評価額 17,460
 了他会計負担金 350,111

資 本 剰 余 金 合 計 367,571

(2) 利 益 剰 余 金
 了当年度未処分利益剰余金 1,068,364

利 益 剰 余 金 合 計 1,068,364

剰 余 金 合 計 1,435,935

資 本 合 計 4,252,515

負 債 資 本 合 計 16,433,503

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸の方法及び評価基準

貯蔵品……先入先出法による低価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物本体 39年

給排水設備 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

水道分担金 20年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金122,537千円を使用する。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、7年間で均等償却を行っている。

平成29年度宝塚市病院事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	6,960,350		
	(2) 外 来 収 益	3,142,964		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	712,944	10,816,258	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	6,207,902		
	(2) 材 料 費	2,344,492		
	(3) 経 費	1,945,272		
	(4) 減 価 償 却 費	694,086		
	(5) 資 産 減 耗 費	2		
	(6) 研 究 研 修 費	39,826	11,231,580	
	医 業 損 失			415,322
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1		
	(2) 他 会 計 補 助 金	275,240		
	(3) 他 会 計 負 担 金	172,069		
	(4) 補 助 金	16,000		
	(5) 寄 附 金	1		
	(6) 長 期 前 受 金 戻 入	25,939		
	(7) 資 本 費 繰 入 収 益	325,250		
	(8) 雑 収 益	1		
	(9) そ の 他 医 業 外 収 益	97,947	912,448	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	88,182		
	(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却 額	46,193		
	(3) 雑 支 出	315,576	449,951	462,497
	経 常 利 益			47,175
5	特 別 利 益			
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	1		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	7,000	7,001	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	10,001	
7	予 備 費			
	(1) 予 備 費		9,259	12,259
	当 年 度 純 利 益			34,916
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,033,448
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,068,364

○

予 算 に 関 す る 資 料

○



収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項 目	予 定 額 (千 円)	節 金 額 (千 円)	備 考
1 医 業 収 益	10,516,379		
1 入院収益	6,758,399		
		入院収益	6,758,399 年間延入院患者数 125,676 人 1人1日当たり収入 53,776 円
2 外来収益	3,051,460		
		外来収益	3,051,460 年間延外来患者数 207,080 人 1人1日当たり収入 14,736 円
3 その他 医業収益	706,520		
		室料差額収益	121,880 特室12室・個室41室
		公衆衛生活動 収益	268 予防接種受託料 268 千円
		一般会計負担金	530,325 救急医療等一般会計負担金
		その他医業収益	54,047 文書料 33,000 千円 受託研究費 20,547 千円 その他 500 千円
2 医業外 収 益	955,284		
1 受取利息 及び配当金	1		
		預金利息	1 普通預金利息
2 他会計 補助金	292,476		
		一般会計補助金	292,476 医師等研究費 25,711 千円 追加費用 65,660 千円 基礎年金拠出金 151,084 千円 児童手当 27,375 千円 院内保育所 6,601 千円 改革プラン 540 千円 医師確保対策 15,505 千円
3 他会計 負担金	186,598		
		一般会計負担金	186,598 企業債利息 49,362 千円 リハビリテーション医療 85,568 千円 小児医療 31,577 千円 高度医療 20,091 千円
4 補助金	16,159		
		国県補助金	16,159 病院群輪番制病院運営費 5,700 千円 臨床研修費等補助金等 10,459 千円
5 寄附金	1		
		寄附金	1
6 長期前 受金戻 入	25,585		
		国県補助金	25,073 償却資産取得財源の収益化
		寄附金	414 償却資産取得財源の収益化
		受贈財産評価額	98 償却資産取得財源の収益化
7 資本費 繰入収益	276,283		
		資本費繰入収益	276,283 償却資産取得財源の起債元金償還金に 対する一般会計負担金
8 雑収益	1		
		雑収益	1
9 その他 医業外 収益	158,180		
		その他 医業外収益	158,180 駐車場使用料 59,000 千円 売店食堂等使用料 20,000 千円 看宿・医宿使用料 16,000 千円 テレビ収益 6,000 千円 産婦人科連携負担金 9,675 千円 その他 47,505 千円
3 特 別 利 益	7,001		
1 固定資産 売却益	1		
		固定資産売却益	1 固定資産の売却による利益
2 過年度損 益修正 益	7,000		
		過年度損益 修正益	7,000 前年度以前の損益の修正益
合 計	11,478,664		

支 出

項 目	予 定 額 (千 円)	節	金 額 (千 円)	備 考
1 医 業 費 用	11,632,778			
1 給与費	6,247,680			
		(給料)	(2,164,896)	
		医師給	413,322	76 人
		看護師給	1,269,327	409 人
		医療技術員給	399,849	116 人
		事務員給	82,398	21 人
		(手当)	(1,984,061)	
		医師手当	677,662	扶養手当 43,632 千円
		看護師手当	967,598	地域手当 328,667 千円
		医療技術員手当	274,061	時間外勤務手当 176,230 千円
		事務員手当	64,740	管理職手当 103,224 千円
				期末手当 409,132 千円
				勤勉手当 274,632 千円
				宿日直手当 7,872 千円
				特殊勤務手当 505,993 千円
				通勤手当 42,794 千円
				住居手当 63,124 千円
				休日勤務手当 1,440 千円
				児童手当 27,285 千円
				管理職員特別勤務手当 36 千円
		賞与引当金繰入額	345,859	
		報酬	334,631	嘱託職員報酬 334,091 千円
				運営審議会等委員報酬 540 千円
		賃金	305,644	
		法定福利費	848,781	共済組合負担金 762,158 千円
				社会保険料 75,506 千円
				公務災害負担金 7,185 千円
				その他 3,932 千円
		法定福利費 引当金繰入額	65,190	
		退職給付費	198,618	
2 材料費	2,474,658			
		薬品費	1,625,233	
		診療材料費	837,425	
		医療消耗備品費	12,000	
3 経費	2,070,108			
		厚生福利費	28,825	職員健康診断料 11,000 千円
				職員健康保持対策 1,625 千円
				職員互助会負担金 10,800 千円
				職員予防接種料 5,400 千円
		報償費	222,368	応援医師・技師
		旅費交通費	643	普通旅費
		職員被服費	1,500	看護師貸与被服

項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	備 考
			消耗品費	47,569	
			消耗備品費	11,000	事務用、施設維持用消耗備品
			光熱水費	239,000	電気使用料 132,000 千円 上下水道使用料 47,000 千円 ガス使用料 60,000 千円
			燃料費	279	自家発電用、自動車用燃料代
			食糧費	235	来客賄い等
			印刷製本費	8,870	諸用紙印刷代
			修繕費	83,000	
			保険料	14,755	病院賠償責任保険 14,411 千円 その他 344 千円
			賃借料	167,952	看宿等賃借料 24,214 千円 白衣等リース料 28,000 千円 在宅医療機器リース 40,150 千円 その他 75,588 千円
			通信運搬費	10,332	
			委託料	1,168,851	医事業務、給食業務、施設管理等委託他 897,781 千円 寝具類供給業務委託 24,214 千円 機器保守委託 230,208 千円 設備保守委託 16,648 千円
			諸会費	3,444	医師会会費 1,915 千円 その他 1,529 千円
			手数料	44,673	各種手数料
			負担金	12,307	産婦人科連携負担金 9,675 千円 その他 2,632 千円
			公課費	58	自動車重量税
			広告料	2,736	職員採用広告掲載料
			交際費	100	事業管理者交際費
			補償及び賠償金	1	
			貸倒引当金繰入額	1,609	
			雑費	1	上記に属さない費用
4	減価償却費	788,275			
			建物減価償却費	342,441	
			構築物 減価償却費	220	
			器械備品 減価償却費	441,556	
			車両 減価償却費	3,310	
			リース資産 減価償却費	180	
			無形固定資産 減価償却費	568	

項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	備 考
	5 資産減耗費	2	固定資産除却費	1	有形固定資産の除却損
			たな卸資産減耗費	1	
	6 研究研修費	52,055	謝金	3,766	講師謝金
			図書費	4,045	
			研究旅費	14,477	学会等参加旅費
			研究負担金	8,137	学会等参加費
			研究雑費	21,630	上記に属さない研究費
2 医業外費用	152,447				
1 支払利息及び企業債取扱諸費	85,288	企業債利息	80,586	企業債償還利息	
		長期借入金利息	1,701		
		一時借入金利息	3,000		
		企業債手数料及び取扱諸費	1		
2 長期前払消費税償却額	51,158	長期前払消費税償却額	51,158	資本的支出控除対象外消費税等償却	
3 消費税及び地方消費税	16,000	消費税及び地方消費税	16,000	本則課税方式による納付税額	
4 雑支出	1	雑支出	1	上記以外の医業外費用	
3 特別損失	10,001				
1 固定資産売却損	1	固定資産売却損	1	固定資産の売却による損失	
2 過年度損益修正損	10,000	過年度損益修正損	10,000	前年度以前の損益の修正損	
4 予備費	10,000				
1 予備費	10,000	予備費	10,000		
合 計	11,805,226				

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	備 考
1	企業債	641,400			
	1 企業債	641,400	企業債	641,400	施設改修・医療機器等購入
2	負担金	132,134			
	1 他会計負担金	132,134	一般会計負担金	132,134	企業債償還金(非償却資産分) 53,365 千円 退職手当組合負担金調整額 78,769 千円
3	寄附金	1			
	1 寄附金	1	寄附金	1	
合	計	773,535			

支 出

項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	備 考
1	建設改良費	641,454			
	1 建設改良工事費	306,500	工事請負費	300,900	
			委託料	5,600	
	2 固定資産購入費	334,954	器械備品費	334,954	医療機器等購入
2	償還金	1,269,996			
	1 企業債償還金	569,996	企業債償還金	569,996	企業債償還元金
	2 他会計借入金償還金	700,000	他会計償還金	700,000	水道事業会計借入金償還元金
3	投資	73,474			
	1 退職手当組合負担金	73,474	退職手当組合負担金	73,474	退職手当組合負担金調整額返還金
合	計	1,984,924			





